

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

発行

村田健二税理士事務所

〒720-0825

広島県福山市沖野上 5-29-27 大黒ビル 2F

TEL(084)959-3605 FAX(084)959-3606

**査察の脱税総額は 41 年ぶりの低水準
前年度を 7.5% 下回る約 138 億円**

国税庁が公表した 2015 年度査察の概要によると、査察で摘発した脱税事件は前年度より 1 件多い 181 件、脱税総額は前年度を 7.5% 下回る約 138 億円と、1974 年度（約 123 億円）以来 41 年ぶりの低水準となった。これは、脱税額 3 億円以上の大口事案が 5 件と 3 年連続一ケタ台だったことなどが要因。

今年 3 月までの 1 年間（2015 年度）に、全国の国税局が査察に着手した件数は 189 件と、前年度（194 件）をさらに 5 件下回った。継続事案を含む 181 件（前年度 180 件）を処理（検察庁への告発の可否を最終的に判断）し、うち 63.5%（同 62.2%）に当たる 115 件（同 112 件）を検察庁に告発した。この告発率 62.2%は、前年度

から 1.3 ポイント増加し、3 年ぶりに前年度を上回った。

告発事件のうち、脱税額が 3 億円以上のものは前年度より 1 件少ない 5 件にとどまった。近年、脱税額 3 億円以上の大型事案が減少傾向にあり、2015 年度の脱税総額 138 億円は、ピークの 1988 年度（714 億円）の約 19%にまで減少。告発分の脱税総額は前年度を約 11 億円下回る約 112 億円、1 件当たり平均の脱税額は 9700 万円（前年度 1 億 1000 万円）と、35 年ぶりに 1 億円を下回った 2013 前年度（9900 万円）をさらに 200 万円下回った。

告発件数の多かった業種・取引（5 件以上）は、「建設業」が 15 件でトップ、次いで「不動産業」が 12 件、「クラブ・バー」が 7 件、「機械器具卸」が 6 件で続いた。

**IoT中心の「ものづくり白書」策定
新・市場創出や需要喚起が見えない**

政府は 2016 年版「ものづくり白書」で、あらゆるモノがインターネットにつながる「I o T」（アイ・オー・ティー）の普及が進む中、分野別では生産部門で I o T の活用が進んできていて、保守部門などで導入が遅れていると分析した。事故や製品の故障を予防するために積極的に取り入れるべきだと強調し、特に小規模企業の対応が遅れていると指摘した。経営改善への利点を強調しビジネスモデルの変革を促した。そのためには企業は人材確保や協業の推進などを進めていく必要があると提言している。

安倍政権は産業競争力会議で名目国内総生産（GDP）600 兆円実現に向けた新成長戦略を描く。ロボットや人工知能（AI）、I o Tなどで

創出する新市場を 30 兆円規模に育て、第 4 次産業革命を推進する。しかし産業界では新・市場の実像がかすんでみえないとの声が多い。これが投資と消費の意欲阻喪、躊躇を生んでいる。

外国には生活に直結した例もある。しかし日本では日本電産と IBM が組んだ例で大規模工場が目される。ビッグデータ解析技術新鋭プレス機で「早期異常検知による稼働率向上」の技術開発を始めた。故障を事前に把握する予知診断と、故障時に的確な対策を打つ要因分析の効率化だという。同社は 2030 年度売上高 10 兆円の大型事業を目指す。政府は「小規模企業に遅れ」というが、中小企業にはビジネスモデル変革は容易ではない。